

2018. 2. 16

株式会社エナテクス 磯江公博

## BISJ 天津健康医療特区訪問使節団に参加して

はじめに

小松社長が会員となっている日本ビジネスインテリジェンス協会（BISJ）の中国天津市商務委員会招聘使節団 9 名に、小松電機産業株式会社メンバーとして 9 名が同行させていただいた。日本ビジネスインテリジェンス協会は、「的確な未来戦略には、氾濫する情報を正しく選別、評価、分析し、正確に未来を見通す事が必要である」として、現会長の中川十郎氏が 1992 年に立ち上げた協会で、既に 20 年以上も BISJ 研究会開催の歴史をもつ協会である。今回は、中国天津商務委員会が切望する日本企業の天津市への進出、技術提携、経済技術開発区、貿易特区、健康医療特区での日中企業との協力について、現地で意見交換をする中で経済ミッションの成果を模索するものだ。今回の訪問の内容に関し報告するとともに、小松電機が展開する「平和の事業化」との関連について記すものである。

### 1. 日程

|                 |                                                                                   |
|-----------------|-----------------------------------------------------------------------------------|
| 2018 年 1 月 29 日 | 日本出発 北京空港着 中国天津商務委員会 協議                                                           |
| 2018 年 1 月 30 日 | 天津自由貿易東 <sup>こう</sup> 疆保税港区 視察見学<br>天津第三中心病院 視察見学<br>天津南開区政府 面会・交流                |
| 2018 年 1 月 31 日 | 天津西青綠吉病院建設現場 視察見学<br>巷 <sup>こう</sup> 肆 <sup>し</sup> 創意産業園 視察協議<br>天津市河北区人民政府面会・交流 |
| 2018 年 2 月 1 日  | 盧溝橋記念館訪問<br>人民東方出版媒体と協議                                                           |
| 2018 年 2 月 2 日  | 北京発 日本到着                                                                          |

### 2. 日本ビジネスインテリジェンス協会（BISJ）とは （ホームページ抜粋）

BISJ とはエネルギー問題や地球環境問題の解決に向けた同志の集りで、的確な未来戦略には、氾濫する情報を正しく選別、評価、分析し、正確に未来を見通す事が必要だが、日本においてこの思索がかけられている事に危機感を持った現会長である中川十郎氏が 1992 年にこの協会を立ち上げた協会である。現在、2 ヶ月に一回の定例研究会を開催し、会長のもつ貴重な人脈が人脈を呼び、各界で活躍の方々を講演者として招き、ボーダレスの情報を得る場、また意見交換の場となっている。

会長の中川十郎氏は、33年間の総合商社勤務中、海外に20年間駐在し、60数カ国以上をビジネスで訪問。ビジネスインテリジェンス、競合情報を活用し、新規事業、先端技術、新市場の開拓に努力。その後、20年間にわたり大学教授として教鞭をとり、ビジネスインテリジェンスと国際ビジネスの研究、教育を行ってきた。さらに、欧米のビジネスインテリジェンス、競合情報、国際貿易、国際マーケティング研究についても、学者のみならず、欧米の企業の情報研究者などとも20年以上の親交があり、彼らの優れた情報研究の著作を翻訳、出版するなど海外の情報研究成果の日本への紹介にも尽力している。



BISJの視察団メンバー

特に、わが日本は、急速に進展する情報社会、インターネット、クラウド社会、サイバー空間社会、知識社会、ソフト社会に備えるため、情報の研究を急ぐべきで、世界が激動しつつある21世紀に氾濫する情報を正しく選別、評価、分析し、正確に未来を見通し、的確な未来戦略を確立できる真の情報力を高めることが今ほど要請されている時はないとし、本協会がビジネス情報研究活動をさらに強化し、企業と、更には日本の競争力の構築に寄与したいと願っている。

### 3. 中川団長の視察訪問の挨拶

今回の訪問に先立ち、中川団長から参加者に届いた挨拶文の概要は次のとおりである。  
『今回の天津市・健康医療区視察に際しましては天津市商委・愛国主任様他関係の皆様にご大変お世話になり感謝いたしております。本年は日中外交樹立40周年の記念すべき年で、日中の友好、経済協力がますます強化されることを祈念いたしております。』

少子高齢化が進む日本では健康医療福祉への関心が高まっております。これらの分野で天津市と日本との協力をさらに強化したいものと存じます。日本ビジネスインテリジェンス協会では過去10年間、健康医療情報の国際的な研究を行い、これまで国際融合医療協会、国際アユルベーダ医療融合協会に協力してまいりました。今般当協会創立27周年を記念して、国際伝統・新興医療融合協会を設立し、西洋医療と東洋医療の融合の国際研究を強化することになりました。この機会に天津市政府におかれても当協会との研究強化にご協力いただきたいと希望いたします。特に天津市とは、少子高齢化に備えて、日本での健康診断、医療観光促進などに協力したいと思います。

幸い、世界保健機構（WHO）では本年6月をめぐに「国際疾病分類」（ICD）に伝統的な東洋医学の章が追加される見通しです。100年以上、西洋医学一辺倒だった世界の医療基準の転換点になるとともに日本、中国の伝統医療の再評価につながると思われます。これ

は東洋医学にとり画期的なことであります。古代中国に起源がある中医は日本では漢方として発達。また鍼灸も日本の奈良時代に日本に伝えられ、日本の漢方と中国の中医、気攻は非常に関係があります。対処療法する西洋医学に対し、東洋医学では全身のバランス、自然治癒力に注力し、全体医療いわゆる Holistic 医療を志向しております。

今後天津市とは現在話題になっているテラヘルツ・ヴァージンココナツオイル、アユルベータなど先端東洋医学の分野でも関係を強化したいと希望しています。そのほか健康食品、健康機器、農業新技術、空気、水洗浄装置など各分野の専門家も参加しておりますので、これらの分野でも天津市と日本との技術協力が強化されることを期待いたします。そして一件でも具体的な商談が結実することを祈念いたしております。』

#### 4. 中国天津市とは

##### ①【天津の概要】

中国中央政府四大直轄都市の一つ（他は北京、上海、重慶）であり、中国渤海湾に国際港を持ち、河北地方の経済・貿易の中心地。世界で 15 番目に大きい都市。郊外には万里の長城など景色の美しい所もあり、産物が豊富。また地方色豊かな文化を持つ。華北第一の国際港都市として発展し続けている。北京市の東南 120 kmに位置し、北京の玄関口になっている。天津と北京間は、鉄道や高速道路によって結ばれている。

##### ②【天津の歴史】

天津という名は、当時燕王が兵を率い“直沽を渡り”南下する際に授けた名である。1404 年「天子の津」であったことを記念して「天津衛（天子の渡し場という意味の軍事基地）が設けられた。これが天津の名のはじめ。天津は北京に至る重要な門戸であったことから、別名「津門」とも呼ばれた。明、清両代南方からの物資、輸送はもっぱら大運河が利用され、天津は商業として繁栄した。

近代天津は、北京の外港として国際的にも重要な地位を占めるにいたった。アロー戦争後に結ばれた北京条約（1860 年）によって、天津は開港を余儀なくされた。英・米・仏・独・日本が次々と租界を獲得、ロシア・ベルギー・イタリア・オーストラリアも続いた。一地域に 9 カ国の租界が存在したのは天津だけ。北洋学堂、天津機器局などが 19 世紀末創設された。1949 年、中華人民共和国の成立により租界は完全に消滅し、同時に天津は中央直轄都市となる。建国後、新港の建設や水利工事が行われた。



高層ビルが立ち並ぶ天津市

### ③【天津の文化・宗教・習慣】

天津市には約 1000 万人が住み民族は漢民族、回民族、朝鮮族、満州族、蒙古族、チワン族等 29 の民族が暮らしている。そのうち漢民族が大半を占めている。仏教では大悲院、キリスト教ではロマネスク建築の老西開教堂がある。古文化街には天后宮があり海運の守り神として民間の信仰を集めている。儒教の祖の孔子廟もあるが訪れる人は少ない。人々の気質は新しい物に対して関心があり開放的である。水上公園の近くに周恩来記念館が 1998 年に開館し中国の近代化の歴史を参観することができる。（出典 天津日本人学校 HP）

## 5. 天津市訪問の概要

### ①【中国天津市商務委員会訪問】

天津市は中国 4 大直轄市の一つで人口約 150 万人、経済成長率が連続 6 年上位にランクイン、GDP は 1.79 万億元（約 3 兆 430 億円）を超え前年比 9%増加。500 人以上の企業が 150 社以上進出する自由貿易モデル地区である。天津の現状と発展目標は、北京市・天津市・河北省首都圏の共同発展、「一帯一路」制作の重要な地点であり、医療サービス、リハビリテーション、保健、健康情報、健康管理等の健康関連産業やインフラ整備等、政府の公的事業によるサポートによって発展してきた。



天津市商務委員会に集まった専門家との協議

また、多様化している健康産業のニーズに応えてきたことで、健康産業の発展と消費促進のモデル地区としての地位を築いてきた。2020 年までに業界をリードする企業、グローバルに活躍できる人材を招致・育成し、健康産業におけるブランド化を図る。健康産業の貿易規模と消費額は継続的に増大しているが、さらなる消費促進によりモデル地区としての確固たる地位の定着を目指している。

### ②【自由貿易モデル区、東疆保税港区訪問】

貿易ゾーン・港の見学、自由貿易校の 9 つの基幹産業の紹介。自動車機械、電子通信、装備製造、近代サービス業、石油科学工業、バイオ医療、食品・飲料、新エネ・新素材、航空宇宙。そのうち、健康産業はスタートしたばかりだが、高齢化に向けた中国政府の取り組みとして、自由貿易モデル区で



日本資本を導入し発展を目指す貿易モデル区関係者



の ①福祉医療の推進、モデルづくり ②モデル事業から実態経営へ移行に対して、政府の手厚い支援が整っている。日本側から、健康食品として日本の不二家の新製品のチョコレートが紹介され、ポリフェノール効果（甘さを抑えた健康食品として）を説明。

### ③【第三中心病院】

高齢化する天津市の中心的役割を果たす病院の中に、栄養学を導入した専門科が設けられている。1500 人の患者に対し、98 人のスタッフ、18 人の医師が対応している。入院患者の状況は、3 食/日が 8 元（約 140 円）で、1000 人の食事、500 人が点滴治療を受けている。入院費は 35 元（600 円）/人（50 から 150 まで幅がある）。10 日間が



近づく高齢化に対する食事療法への期待は大きい

入院の限度で、患者の体力と病状による食事療法が行なわれている。10 年後にやってくる本格的な高齢化に対する関係スタッフの表情は真剣そのものだ。

### ④【天津西青緑吉医院】

超光権院長の招待で老人センターの建設現場を視察。建設中の建物は、500 病床、10 万人の通院、入院延べ 10,000 人/年の規模。建設費 3 億元（約 51 億円）。基礎工事について院長が自信を持って述べたのは、杭長 300, 28m×288 本で基礎工事を終え、最も安全な施設であることを強調。

病院と老人ホーム、緑地作業所を併設した福祉施設となっている。地域は高級住宅地で、公共で対応できる施設の数に限定的。そこで民間レベルで補助金を活用し施設建設をしている。まずは補助金対策が優先のようで、工事は外壁を作ったところで中断している。地震のない中国



建設中の 50 億円かけた老人介護センター

での建築物は鉄筋量も少なく、柱の規模はとても心細い。鉄筋もむき出しとなっている。地震のない中国ならではの建設だ。

この地域には薬剤メーカーの竹田製薬、田辺製薬も進出しており、域内には日本人も多く日本人専用のサービスも行う予定。2015 年には 430 万人の癌患者がおり、280 万人が死亡したとのこと。がん患者を対象としたサービスプログラムができないか検討しており、日本の先端医療を受けて中国に帰って療養するシステムを考えている。病院に併設した活動スペースで、土いじりをしたりする高齢者の楽しみを作る予定。中高所得の

ための施設として、10 人の老人に対して 1 人で対応しているが、目標は 1 : 1 にしたい。10km 圏内で家族の見舞いもできる範囲をターゲットにしていると、委員長の鼻息は荒い。

超高齢化に向けて老人ホームの建設を急ぐ背景には、政府の命令で老後の定住移動の命令が出れば従わざるを得なくなり、そこには個人の選択の自由はないという。1 年前から中国政府の環境規制 Co2 削減の成果として真っ青な空の出現に、共産党一党独裁の社会主義国家の即決の優位性と習近平体制の基盤づくりが垣間見える話だ。

#### ⑤【天津市河北区人民政府】

中川氏は、商社 30 年の実績のうち 20 年は海外勤務。氏の商社マンの直感で天津は大きな可能性があるという。北京天津の関係は東京と横浜の関係に似ている。市内の南開大学へは 10 年前に訪問したが、素晴らしい大学で、病院の視察でも天津大学と関係があり今後とも協力していきたいと挨拶。ビジネスインテリジェンス



李新区長の温かな接待に参加者の乾杯が繰り返された

協会の視察、今後の支援は両国ビジネスに大きな情報を与える貴重な存在で、大歓迎との天津市河北区人民政府の李新区長が挨拶。クラシックの生演奏を聴きながらの豪勢な食事に招待された。

#### 6. 水神システムセンサーメーカー訪問

##### 【北京昆合海岸センシング技術有限公司訪問】

今回の訪問は、更新時期が来ている下水道の圧力式水位計と、離隔距離がある制御盤を無線装置で通信する機器を求めて、中国国内のメーカーとの面会である。経理部長の劉<sup>りゅう</sup>伯林氏は 40 代だろうか、自信に満ち日本との取引に前向きで、水神システムを使ったセンサーと無線機のお試し使用を即約束された。

北京昆合海岸センシング技術有限公司の主力製品は圧力、レベルセンサーとトランスミッター、温度および湿度センサー、CO2、水浸漬、照明；安全バリア、隔離モジュール、データコレクタ、特殊機器、ワイヤレスセンサーと 900M ワイヤレスレコーダーが主力製品。会社の方針として資格、特許等の知的所有権を柱の中心に経営することを掲げている。したがって、全ての製品にはそれぞれ独自の知的所有権を取得している。また、2000 年の ISO9001 品詞集システム認証、GLB システム認証、ISO1400 環境品質システム認証と分類社会品質システム認証などを取得している。主要都市には 10 以上の支社と支店があり、製品の如何によっては、平和の事業化の水関連施設事業のパートナー企業にとっても期待が膨らむ。

## 7. 盧溝橋記念館訪問

昨年 7 月 7 日、中国人民抗日戦争記念館で開催された国際二戦博物館館長フォーラムに参加し、小松社長の代理としてこの式典を機に、北京から世界へ向けて人間自然科学研究所の 25 年間の活動から生まれた構想・提言を発表した。その際、主催者である中国人民抗日戦争記念館の李宗遠館長に大変お世話になった。



体力もすっかり回復し李館長との再開を喜び合う両名

また昨年の暮れには同館の都斌氏はじめ 4 人のスタッフが、日本の第 2 次世界大戦に関わる歴史研究の資料収集に小松昭夫の招待で来日し、多くの研

究成果を挙げ記念館の重要な資料として活用しているとのことだ。館長と時間をかけて交流と理解を深めてきた小松社長の実績が、少しずつ形となって表れている。

## 8. 和の研究会メンバーとの交流

人民東方出版媒体の王麗郷様、吳常春様、張可喜様と今春に計画している「小松昭夫経営の道」「経営実践手帳」出版記念式典について協議した。「中小企業であろうとも経営管理・理念が卓越し、中国中小企業発展の手本」であるとして、中国が新しく取り組んでいる国策である中小企業体制改革の促進には、小松社長の経営理念と、小松電機産業が発行している「経営理念手帳」の中国版発行がふさわしいとして、人民東方出版媒体が準備を勧めており、その発表イベントを今春に行う予定だ。



体力もすっかり回復し李館長との再開を喜び合う両名

イベントは今年日中国交回復 40 周年記念行事が 7 月に予定されているため、その前の 6 月中旬の休日为目标に開催することとした。2 つのイベントが考えられている。一つは「成果発表、友好事業の日中関係者で意見交換会、座談会の開催」。2 つ目は「サイン会の開催」である。新華社の子会社人民東方出版媒体が主催し、小松社長にスピーチが依頼された。また、出版内容についての質問トークの時間、サイン会もイベントに加えることになった。

吳常春様からは、さらに新提案が出された。新聞社等へのプレゼントに小松電機産業の中



国版「経営実践手帳」を進呈する。そして、発表会・座談会、サイン会（市民向け）に加え政府主催のキャンペーンを並行することが提案された。具体的内容は今後の検討だが、出版に向けて順調に進んでいることが伺えた。

## 9. その他ー1（中国の経済成長）

トランプ大統領の登場で懸念された世界経済が想定外の好調ぶりだ。その中で注目すべきは世界第2位番目の中国だ。中国は、国内消費はもちろんだが、米国向けの輸出が大きく増えたのが影響し、2017年の経済成長率は6.9%と政府経済目標（6.5%）と16年実績（6.7%）を上回った。中国の経済に影響され、日本の輸出総額も11.8%増え、78兆円となった。中国向けの輸出が20.5%と急増したことがその要因だ。こうした「中国効果」が世界経済全体に波及している。天津自由貿易特区等の視察を通じて、中国の影響力は更に大きくなるだろうと直感する。



自由貿易特区の岸壁は横浜の10倍以上の広さ

予測では35年までに世界最大の経済大国になり、政治的にも軍事的にも超大国に変身するといわれている。

2013年に習近平国家主席が提唱し、2014年11月に中国で開催された「アジア太平洋経済協力（APEC）首脳会議」にて広く各国にアピールされた「一帯一路」構想。中国が形成を目指す経済・外交圏構想に対して安部首相は2017年6月5日に国際交流会議において、「一帯一路」構想に対して、「（同構想が）国際社会の共通の考え方を十分に取り入れることで、環太平洋の自由で公正な経済圏に良質な形で融合し、地域と世界の平和と繁栄に貢献していくことを期待する。日本は、こうした観点からの協力をしたい」と述べた。

一方、中国側の見方は異なる。日本は「一帯一路」に参加せざるを得ない理由があるとしていて、「経済的に唯一の活路であること」、「政治的な突破口」、「国際的に最良の選択」の3つの理由を述べている。日本にとっては輸出と海外市場が重要な生命線だが、期待していたTPPでアメリカが離脱したため、中国市場と一帯一路が重要な生命線となった。安倍首相は森友・加計問題で野党からの反発を受けている中で、支持を得るためには経済政策で効果を出す必要がある。そして、実務的な日本にとってすでに実際に進展している「一帯一路」は魅力的である、と強気だ。ますます、中国との関係が重要となってくる。



## 10. その他－2（中国の環境規制）

この5日間、天津と北京の空は青さに驚いた。現在、中国の環境問題では「三廃」という言葉が広く知られている。二酸化硫黄や窒素酸化物、粒子状物質（PM）などの「廃気（排ガス）」、水質汚染や生活・工業廃水などの「廃水」、産業廃棄物や生活ゴミといった「固形廃棄物」を示す。急速な経済発展に伴う環境汚染が進み、中国では一般市民の健康被害が増大した。

そこで、深刻な大気汚染の防止を目指す中国政府は汚染の根源とされる石炭を暖房用に使うことを制限し、天然ガスに切り替えたという。「脱石炭」の取り組みが加速したきっかけは、10月の共産党大会。習近平国家主席が「青い空を守る戦いに勝利する」と宣言してから激変したという。各地で具体的な動きが相次いだ。河北省の小学校は代替設備のないまま石炭ストーブが撤去され、多くの児童が霜焼けになったという話もあるほど極端だ。



真っ青な空にそびえる高層マンション群

何故こんなことがと疑問を以て調べると、実はこの秋冬、中国で強烈な環境規制が導入され、生産停止が続出していたのだ。この秋冬の強烈な中国環境規制には、大きく2つの流れがある。第1に環境取締りの強化、第2に『大気汚染防止行動計画』最終年のラストスパートだ。

中国共産党中央委員会（いわゆる党中央）と国務院が主導するため、地方環境当局にとっては逃げ場がない。例えば、今までは工場で何らかの環境法令違反が判明したとしても、見て見ぬふりをしていたわけであるが、中央査察ではそれが一切通用しないどころか、過去の問題点を追及されて処罰された地方環境役人が続出し、その数は1万人を超えたそうだ。

また、第二の流れは『大気汚染防止行動計画』最終年のラストスパートだ。発足間もない習近平政権は次々と計画を交付した。具体的には、石炭を使用している工場は取締り対象、工事現場を巨大プ



政権 100 年で世界の覇者の座を狙う中国歴代共産党首脳

レハブで囲み監視カメラを設置、大気汚染警報が出れば生産停止/制限やトラック走行停止、市内路線バスは秋～冬に完全無料化等と強烈だ。大気環境対策はあまりにも強硬なため、一昨年秋から昨年春にかけて、京津冀及び周辺地区、特に大気汚染経路都市北京、天津他 28 の都市ではほとんど製造業の工

場稼働や工事ができないほどであったそうだ。民主主義国家ではありえない、共産党一党独裁の国家ならではの現象だ。

## 1 1. 考察

出発前になってインフルエンザに感染してしまった。中国発展のけん引役として重要な天津市はどうしても訪れたい地であった。病院で何とか渡航の許可と薬を頂き、到着した北京・天津の空の青さには驚かされた。去年の経験からマスクを大量持参したものの、誰一人としてマスクをした市民を見ることが出来ない。市内を走るトラックや、荷物を山積みにした大型車も目にすることがなかった。世界のリーダーとして習近平の肝いりで廃気・廃水・廃棄物対策を徹底した成果である。

中国の空の青さに驚いた旨を話しすると、中国の環境対策は習近平の肝いりで、「青水、緑山、金山、銀山」で表現する中国のイノベーションは「技術革新」から「創新」に解釈を変化させた。都市部だけでなく農村部の生活環境も、農家の台所、トイレを改修し、木炭から電気・ガスに改装。トイレも集落排水整備を全域で完成。2020 年までに 12 万 6000 キロに及ぶ下水管を新たに建設すると発表。これは優に地球 3 周分の長さだ。日米関係と隣国中国の「一帯一路」構想。大きな新しい流れが着々と進んでいる。

日清戦争勃発から 120 年となる 2014 年、中国政府は「前事は忘れず、後事の師とする」としたうえで、「われわれには国の主権、領土、民族の尊厳を守る自信がある」と発言した。さらに、中国軍事戦略家のマイケル・ピンズリー博士が指摘しているように、中国共産党革命 100 周年にあたる 2049 年までに、世界の経済・軍事・政治のリーダーの地位をアメリカから奪取するとし、敵が従わざるをえないような状況を形成し敵を動かし、これに打ち勝つための神秘的な力「勢」を持って着実に歩み続ける中国の隣国が我が日本だ。

数千年の歴史の中で、日中両国は大部分の時間、平和的に共存してきた。多くの日本人が忘れてしまった戦前・戦中・戦後責任をしっかりと認識したうえで、両国が日中関係の主流を見て取り、未来志向で責任ある付き合いをする義務と責任があることを再認識した視察となった。

貴重な視察体験の日程のすべてを段取りしていただいた BISJ の中川十郎氏をはじめ関係者の皆様、訪問のチャンスを頂いた小松社長に感謝します。

以上